

「こんな給料では、暮らしてゆけない」

この12年間で民間給与は、年収で61万円も減らされました。「経済停滞は国際競争に負けた結果ではない。内需の縮小こそ病気だ」「賃上げ→内需拡大→売り上げ増加という好循環を生む第一歩を」(日本政策投資銀行参事役「朝日」1月15日付)―「いまこそ賃上げが必要」は、立場の違いを超えた共通の声です。

こうやって「賃上げ」を 4つの提案

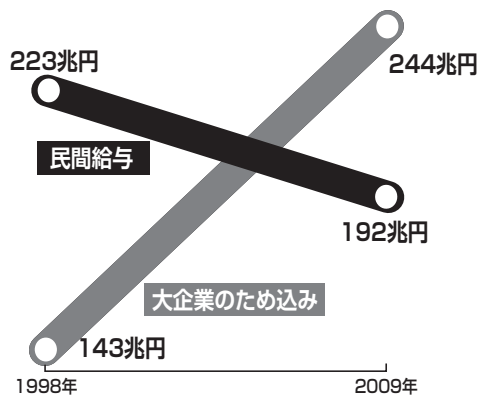
- 労働者派遣法を改正し、正社員をふやす
- 中小企業を支援し、最低賃金を時給1000円以上に
- 大企業と中小企業の賃金格差をなくす
- 解雇規制のルールを強化

“大企業のためこみ”を国民のために使うルールを

グラフを見て下さい。賃金が減る一方で、雇用にも投資にも回らずに大企業内部にためこまれるお金は244兆円にもものほります。

日本共産党は、このお金を賃上げや雇用を増やすなど“生きたお金”として日本経済に還流させること、そのために国民の暮らしと権利を守るルールをつくることを提案しています。

家計があたたまり、消費が増えれば、内需も活発になります。国内投資



も増え、日本経済を成長・発展のレーンに乗せられます。

日本共産党

くらし支え、所得ふやす

これが経済発展の力

財源は 3兆円 あります

軍事費をはじめとするムダ削減……1兆円以上
大企業・大資産家優遇税制にメス…2兆円

消費税増税は、暮らしを冷え込ませ、経済も財政も破壊する危険な道です。軍事費と大企業・大資産家優遇税制という「2つの聖域」にメスを入れれば、財源は確保できます。

社会保障と税金 「これ以上の負担はムリ」

年金支給額の引き下げ、国保料(税)値上げなど、社会保障は悪くなるばかり。一方で大企業には1兆5000億円もの減税をバラマキ。そのうえ消費税引き上げなど、とんでもありません。

日本共産党は、政治に「福祉の心」をとりもどし、社会保障の拡充へとカジをきりかえます。

- 高齢者差別の医療制度を廃止し、差別温存、負担増の「新制度案」は撤回を
- 高すぎて払えない国保料(税)の引き下げを
- いのちにかかわる国保証取り上げは中止を

子ども手当 増額でなく、総合的な子育て支援こそ

日本を「子育てがしやすい社会」にするには、子ども手当などの現金給付だけでなく、仕事と子育ての両立支援、教育の経済的負担の軽減、「子どもの貧困の解決」など、総合的支援策が必要です。

子ども手当のさらなる増額でなく、保育所建設などに回すべきです。日本共産党は、今国会に提案されている子ども手当て法案(月額1万3000円から2万円に)は修正し、子ども手当ては当面1万3000円を支給する安定的な条件をつくるべきだと考えています。